

第53期 決算公告

2021年6月28日

東京都品川区西五反田七丁目22番17号

株式会社HAPiNS

代表取締役社長 柘植 圭介

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,711,132,422	流動負債	2,751,371,244
現金及び預金	990,145,299	支払手形	49,532,728
売掛金	367,356,047	電子記録債務	247,935,293
商品	1,200,375,836	買掛金	88,446,240
未着商	14,344,928	1年内償還予定の社債	30,000,000
貯蔵品	11,387,984	短期借入金	1,424,660,000
前払費用	32,339,231	1年内返済予定の長期借入金	293,500,000
未収入金	56,378,162	リース債務	53,780,573
その他	38,804,935	未払金	65,418,468
固定資産	2,099,754,009	1年内支払予定の長期未払金	26,403,187
有形固定資産	1,010,145,338	未払費用	239,764,625
建物	744,819,788	未払法人税等	28,219,866
工具、器具及び備品	249,771,550	未払消費税等	87,020,277
土地	15,554,000	預り金	72,697,590
無形固定資産	56,520,716	賞与引当金	24,102,310
ソフトウェア	55,771,880	資産除去債務	17,690,087
電話加入権	748,836	その他	2,200,000
投資その他の資産	1,033,087,955	固定負債	1,631,176,930
投資有価証券	1,279,200	社債	30,000,000
出資	100,000	長期借入金	903,880,000
長期前払費用	7,499	リース債務	115,948,639
敷金及び保証金	1,031,701,256	長期未払金	27,889,399
		繰延税金負債	31,118,402
		退職給付引当金	219,761,662
		資産除去債務	296,578,828
		長期預り保証金	6,000,000
		負債合計	4,382,548,174
		(純資産の部)	
		株主資本	428,050,976
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	716,354,256
		資本準備金	716,354,256
		利益剰余金	△ 388,303,280
		その他利益剰余金	△ 388,303,280
		繰越利益剰余金	△ 388,303,280
		自己株式	0
		評価・換算差額等	287,281
		その他有価証券評価差額金	287,281
		純資産合計	428,338,257
資産合計	4,810,886,431	負債及び純資産合計	4,810,886,431

損 益 計 算 書

(自 2020年3月1日 至 2021年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		6,834,130,105
売 上 原 価		2,673,917,052
売 上 総 利 益		4,160,213,053
販売費及び一般管理費		3,820,831,646
営 業 利 益		339,381,407
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,320	
受 取 配 当 金	61,000	
破 損 商 品 等 弁 償 金	1,978,897	
保 険 配 当 金	71,239	
雑 収 入	11,069,550	13,184,006
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,828,534	
社 債 利 息	327,418	
支 払 手 数 料	3,408,160	
為 替 差 損	232,708	
雑 損 失	331,792	53,128,612
経 常 利 益		299,436,801
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	59,921,088	59,921,088
特 別 損 失		
臨 時 休 業 に よ る 損 失	153,348,946	
固 定 資 産 除 却 損	16,246,700	
店 舗 閉 鎖 損 失	20,095,940	
減 損 損 失	108,794,184	298,485,770
税 引 前 当 期 純 利 益		60,872,119
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,800,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,256,881	18,543,119
当 期 純 利 益		42,329,000

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000,000	716,354,256	716,354,256
当期変動額			
当期純利益			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—
当期変動額合計			
当期末残高	100,000,000	716,354,256	716,354,256

(単位：円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	△370,051,723	△28,093,521	△60,580,557	727,680,178
当期変動額				
当期純利益	42,329,000	42,329,000		42,329,000
自己株式の消却	△60,580,557	△60,580,557	60,580,557	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－		－
当期変動額合計	△18,251,557	△18,251,557	60,580,557	42,329,000
当期末残高	△388,303,280	△388,303,280	－	428,050,976

(単位：円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97,316	97,316	385,819,292
当期変動額			
当期純利益		—	42,329,000
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	189,965	189,965	189,965
当期変動額合計	189,965	189,965	42,518,965
当期末残高	287,281	287,281	428,338,257

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品……………総平均法による原価法（収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）

未 着 商 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………10年～27年

工具、器具及び備品……………5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(遵守事項)

当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく600,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。

(1)各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を2009年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること。

(2)各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること。

(3)各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと。

当期末においては、これらの遵守事項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいています。

(財務制限条項)

当社は、長期借入金のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約(期末残高370,500千円)には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

(1)2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2)2019年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当期末においては、これらの財務制限条項の一部に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する可能性を考慮しつつ、少なくとも2021年夏頃までは売上高の減少などの影響は継続し、その後年度末にかけて緩やかに回復していくものと想定して、緊急事態宣言解除後の売上高の回復状況も踏まえながら、会計上の見積りを慎重に行い、減損損失の計上等の会計処理に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、店舗の来店客数の減少や店舗の休業・営業時間の短縮等が発生したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、(重要な会計上の見積り関係)を開示しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

繰延税金負債 31,118 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産及び繰延税金負債の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積もりと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、計上される繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

減損損失 108,794 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗に係る設備や備品をはじめとする多額の有形固定資産を保有しており、店舗の収益性が低下するなど、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損処理を行っております。回収可能価額の評価にあたっては、資産グループの割引将来キャッシュ・フロー等様々な仮定を用いて合理的に見積りを行っております。将来、地価等の大幅な下落や当社を取り巻く競争環境の激化等、想定を上回る変化が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

資産除去債務 314,268 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産除去債務の認識は、店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した原状回復費用の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、資産除去債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内容及びその金額

建	物	23,107千円
土	地	15,554千円
敷金及び保証金		112,894千円
商	品	1,129,917千円
合	計	1,281,473千円

(2) 担保に係る債務の金額

1年内返済予定の長期借入金	214,617千円
短期借入金	1,050,000千円
長期借入金	501,643千円
合	計 1,766,260千円

担保に供している資産のうち、建物、土地には銀行取引に係る根抵当権が、敷金及び保証金には銀行取引に係る根質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,898,578千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権

売掛金	101千円
未収入金	306千円
立替金	21,203千円

金銭債務

電子記録債務	22,848千円
未払金	1,471千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売 上 原 価 7,112千円

2. 関係会社との取引高

売上高 5,075千円

販売費及び一般管理費 18,316千円

3. 減損損失

当期において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
11店舗 (茨城県・東京都・神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	44,232
4店舗 (石川県・静岡県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	8,801
4店舗 (滋賀県・大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	13,828
7店舗 (広島県・徳島県・香川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	38,385
3店舗 (佐賀県・宮崎県・長崎県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	3,545
計			108,794

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建 物 96,673千円

工具、器具及び備品 12,120千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 期 首 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数	摘 要
発 行 済 株 式					
普 通 株 式	15,000,000	—	219,026	14,780,974	
自 己 株 式					
普 通 株 式	219,026	—	219,026	—	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8,336千円
退職給付引当金	76,015千円
減損損失	64,132千円
商品評価損	2,460千円
資産除去債務	108,705千円
繰越欠損金	669,601千円
その他	5,712千円
繰延税金資産小計	934,964千円
評価性引当額	△909,644千円
繰延税金資産合計	25,320千円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	△56,286千円
その他有価証券評価差額金	△151千円
繰延税金負債合計	△56,438千円

繰延税金資産の純額

△31,118千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、長期資金として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。また、設備資金としてリース及び割賦による資金調達を行っております。なお、当社はデリバティブ取引については、投機的な取引は行ないません。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、適時に資金収支の見込みを作成して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	990,145	990,145	—
(2) 売掛金	367,356	367,356	—
(3) 未収入金	56,378	56,378	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,279	1,279	—
(5) 敷金及び保証金	1,031,701	1,029,478	△2,222
資産計	2,446,859	2,444,637	△2,222
(1) 支払手形	49,532	49,532	—
(2) 電子記録債務	247,935	247,935	—
(3) 買掛金	88,446	88,446	—
(4) 短期借入金	1,424,660	1,424,660	—
(5) 未払金	65,418	65,418	—
(6) 未払法人税等	28,219	28,219	—
(7) 未払消費税等	87,020	87,020	—
(8) 社債(*1)	60,000	60,404	404
(9) 長期借入金(*2)	1,197,380	1,196,702	△677
(10) リース債務(*3)	169,729	169,580	△148
(11) 長期未払金(*4)	54,292	54,269	△22
負債計	3,472,634	3,472,190	△444

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 1年以内のリース債務を含めております。

(*4) 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間内で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区	19,200,445	持株会社	(被所有) 直接70.39	役員の兼任	商品の販売	230	売掛金	39
							当社銀行借入、社債に対する債務保証(注)1	1,517,040	—	—
							当社リース債務に対する債務保証(注)1	150,625	—	—
							当社割賦債務に対する債務保証(注)1	54,292	—	—

- (注) 1. 当社は、金融機関からの一部の借入、社債及び一部のリース契約、割賦契約に対し、親会社のRIZAPグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高、期末リース債務残高及び期末割賦債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売等については、価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 28円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円86銭 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	42,329千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	42,329千円
普通株式の期中平均株式数	14,780,974株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令等による影響)

2021年4月に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、それに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。

なお、当該措置が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。